



人事行政の運営等の状況について

人事課 ☎ 85 - 6021

人事行政の透明性を高め、その公平性を確保するため、職員の任用、給与、服務、福利厚生などの主な状況を公表しています。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

※ 特に記述がないものは、令和6年4月1日時点の状況です。



ID:1006062

1 職員数や服務など

常勤職員数 ※ 所属・担当業務による区分

職種	職員数(人)	前年度比(人)
一般行政	1545	58
教 育	102	2
消 防	310	3
病 院	933	2
水 道	44	4
下 水 道	52	0
そ の 他	62	▲1
合 計	3048	68

非常勤職員数

区分		職員数(人)
再任用短時間	週32時間30分	3
勤務職員(※)	週23時間15分	24
フルタイム会計年度任用職員		629

※ 暫定再任用短時間勤務職員と定年前再任用短時間勤務職員を指します。

分限処分と懲戒処分(令和5年度)

分限	区分	免職	降任	降給	休職
	処分者数(人)	0	0	0	54
懲戒	区分	免職	停職	減給	戒告
	処分者数(人)	0	2	2	2

主な休暇の取得(令和5年度)

種類	取得日数(日)	前年度比(日)
年次有給休暇(20日)	12.2	1.5
厚生休暇(6日)	5.0	0.4

主な休業の取得(令和5年度) ※ 新規取得者数

種類	取得者数(人)	前年度比(人)
育児休業	119	16
育児短時間勤務	40	17
部分休業	61	9
介護休暇	8	5
配偶者同行休業	0	▲1

職員の競争試験と選考(令和5年度)

実施時期	職種	最終合格者数(人)	倍率	職種	最終合格者数(人)	倍率
4月	一般事務	15	9.5	福祉	7	2.4
	学芸員	1	7.0	土木	8	1.9
	建築	4	1.0	化学	1	7.0
	電気	0	—	機械	0	—
	保健師	8	2.5	歯科衛生士	3	2.3
	労務職	3	5.7			
6月	保育職1	58	1.5	保育職2	3	3.0
	消防	2	5.5	救急救命士	4	2.5
	一般事務(障がい者)	1	13.0	土木1	2	2.0
	土木2	2	2.0	建築1	1	3.0
	建築2	0	—	電気1	0	—
	電気2	0	—	機械1	1	2.0
9月	機械2	0	—			
	一般事務1	6	16.2	一般事務2	2	20.0
	一般事務(障がい者)	0	—	福祉	1	3.0
	保育職	9	1.3	消防	2	11.5
	土木	1	3.0	建築1	0	—
	建築2	0	—	電気1	0	—
	電気2	0	—	電気3	0	—
	機械1	1	3.0	機械2	0	—
12月	機械3	0	—	労務職【氷河期世代含む】	6	7.0
	一般事務(障がい者)	1	14.0	建築1	0	—
	建築2	1	1.0	電気1	1	1.0
	電気2	1	1.0	電気3	0	—
	機械1	0	—	機械2	0	—
	司書	1	28.0	一般事務	5	3.4
	福祉	1	3.0	土木	1	1.0

2 職員の給与など

人件費（普通会計決算・令和5年度）

歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
1171億3507万円	175億5636万円	15.0%

職員給与費（普通会計予算）

職員数(A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	1人当たり(B/A)
2054人	70億145万円	20億8824万円	28億7912万円	119億6882万円	582万円

※ 給与費には特別職に対する給料・報酬などは含まれません。また職員手当には、退職手当は含まれません。

職員の初任給

	初任給	採用2年経過日給料額
大学卒	20万2400円	21万4400円
高校卒	17万900円	18万700円

職員の平均給料月額、平均年齢

	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	31万1167円	39歳7月
技能労務職	30万984円	52歳2月

職員手当

種類	概要			
期末・勤勉手当	期末手当：6月期・12月期 各1.225月 勤勉手当：6月期・12月期 各1.025月			
地域手当	支給率：6% 支給対象職員1人当たり平均支給年額(令和5年度)：21万2894円			
特殊勤務手当 (令和5年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合：63.4% 支給職員1人当たり平均支給年額：10万2243円			
時間外勤務手当 (令和5年度)	支給総額：5億2553万円 職員1人当たり平均支給年額：33万2526円			
扶養手当	扶養親族1人につき、月額3500円～1万円。満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5000円加算			
住居手当	借家・借間は家賃額に応じて支給(最高限度額：月額2万8000円)			
通勤手当	徒歩以外で2km以上の通勤者に対して支給(最高限度額：月額5万5000円)			
退職手当		自己都合	応募認定・定年	その他の加算措置
	最高限度	47.709月分	47.709月分	最高で100分の20の加算措置あり

3 職員研修の実施（令和5年度）

区分	受講者数(人)	目的など
集合研修	階層別研修	901 勤続年数や職位に応じた能力を育成
	特別・専門研修	1110 より高度で専門的な実務能力を修得
派遣研修	92	他の研修機関で、行政運営能力・専門能力を修得
通信教育	4	職員の自己啓発支援として、通信教育講座の受講料を助成

4 職員の福祉

職員（共済組合員）の福祉事業

区分	内容
給付事業	短期給付 職員および被扶養者の病気・けが・死亡などに対して支給
	長期給付 各種厚生年金、障がい一時金、退職等年金給付
その他の事業	各種健診・検診などの保健事業、住宅資金などの貸付事業、貯金事業

公務災害補償の実施（令和5年度）

区分	件数
通勤災害	傷病 5件
公務上の災害	傷病 31件

その他の職員福祉制度の概要

定期健康診断や職員健康（体・心）相談室の開設、市職員共済会への助成などを実施